

平成 18 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 25 日

会 社 名 株式会社 中央経済社
コード番号 9476

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
東京都

(URL <http://www.chuokeyizai.co.jp/>)
代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 山本 時男
問い合わせ先 責任者役職名 社長室部長
氏 名 津原 均

TEL (03) 3293-3371

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月中間期の連結業績 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月中間期	1, 681 (△5.4)	242 (15.2)	247 (12.9)
17 年 3 月中間期	1, 777 (△0.4)	210 (△16.6)	219 (△15.2)
17 年 9 月期	3, 477	381	402

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 3 月中間期	143 (△11.7)	32 91	—
17 年 3 月中間期	163 (35.2)	37 25	—
17 年 9 月期	261	59 86	—

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月中間期— 百万円 17 年 3 月中間期— 百万円 17 年 9 月期— 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月中間期 4,372,760 株 17 年 3 月中間期 4,376,544 株 17 年 9 月期 4,376,101 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月中間期	4, 959	3, 436	69.3	785 84
17 年 3 月中間期	4, 551	3, 240	71.2	740 39
17 年 9 月期	4, 701	3, 339	71.0	763 52

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月中間期 4,372,760 株 17 年 3 月中間期 4,376,544 株 17 年 9 月期 4,373,560 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月中間期	177	△53	50	1, 679
17 年 3 月中間期	△25	△310	△103	1, 308
17 年 9 月期	116	△253	△105	1, 504

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 9 月期の連結業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3, 445	355	196

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 44 円 81 銭

※上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当企業集団の各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

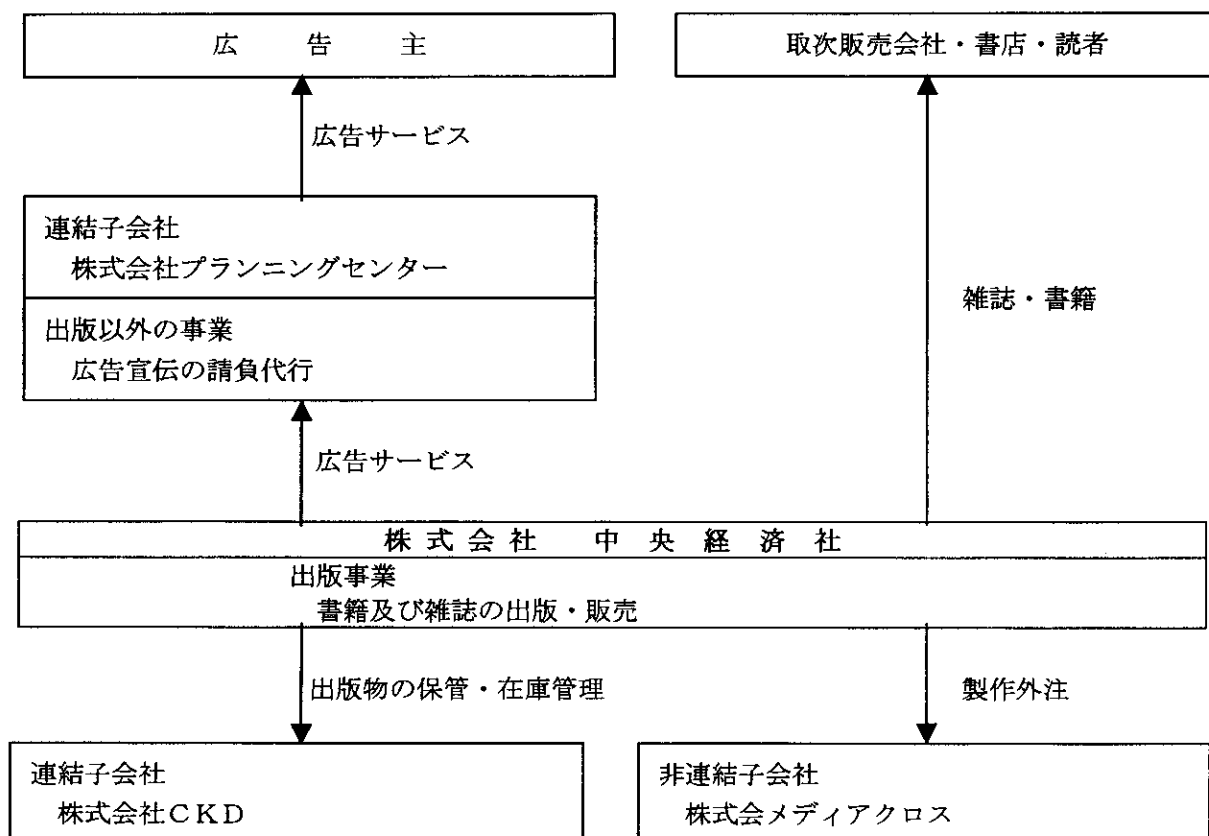
当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的とした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

(2) 出版以外の事業

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当企業集団における位置付けは、当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当企業集団における位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

〔当企業集団の事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和 23 年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、会計、法律、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当企業集団が経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、普通配当 1 1 円を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当企業集団は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大、株式の流動性を高める有用な施策であると認識しております。そうした認識のもと、株価や取引高、費用対効果等を総合的に勘案して 1 単元の株式数の変更、株式分割など検討する考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当企業集団は、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1 株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

(5) 中長期的な経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物 1 点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を 1 つの方途として追求する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当企業集団では、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追求してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品の早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

(6) 対処すべき課題

多様な読者のニーズに素早く応えるためには、編集者一人ひとりの企画・開発力を向上させるとともに、組織的で広範な活動が必要となってきます。このために編集担当者の育成を継続的に

行っていかなくはなりません。

また、各分野でスタンダードとなるような書籍の開発には、有能な執筆者と良好な関係を築くことがとりわけ重要になってまいります。当社がこれまで培ってきた信頼を基盤としつつ、より活動範囲を広げていく必要があると判断しています。

当社は、過去数年間「返品減少」「原価低減」「在庫減少」の3つの重点施策によって経営効率化を進めてまいりましたが、今上半期は返品 of 早期化や、会社法改正等による旧版の売上不振などにより商品在庫が増加しました。この影響は概ね一巡しつつあると思われるものの、適正な部数の製作と配本に一層注力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な内需や輸出の拡大を背景に企業収益が改善され、設備投資の増加、有効求人倍率の好転と個人消費が徐々に回復し、景気は緩やかに拡大を続けました。しかしながら出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当期の出版物推定販売金額は、前期に比べて、雑誌 1.4%減、書籍 2.4%減、全体で 1.8%減と引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、前期に引き続き事業推進の要諦である「市場への適正対応」をよりいっそう強く意識して活動いたしました。その実現のための1つとして組織等の再編成を行い、より適時的確な出版を目指しました。その結果、以下のとおりとなりました。

「出版事業」

当中間連結会計期間における「出版事業」の特徴は、①きめ細かく読者ニーズに対応するための積極的な出版企画活動、②最善な人に最善なテーマによる執筆依頼、を行動目標に対応したこととあります。すなわち、読者ニーズは広範にわたり、一層専門度を高め、詳細を極める実務必携としての解説を求めるようになりました。平成17年6月に成立した会社法、平成18年2月に公表された会社法関係法務省令の出版に際しては、組織力を十分活用し、きめ細かく企画した出版物は社会の好評を得ました。

販売面においては、出版物が一時期に集中する中、出版流通の現状を十分に掌握し、返品が早期化する中、返品を極力生じさせないための適量送本と注文補充に努力いたしました。製作面においては、前期に引き続き、新技術の検討・導入等を継続して行いコスト低減を図りました。

その結果、売上高 1,592 百万円（前年同期比 5.3%減）、営業利益 216 百万円（前年同期比 14.9%増）となりました。

「出版以外の事業」

「出版以外の事業」の内容は、専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理等ですが、広告業界は依然として厳しい状況下にあり、より効率的な広告へと向かっております。

結果、売上高は、88 百万円（前年同期比 7.3%減）、営業利益は、7 百万円（前年同期比 403.7%増）となりました。

以上により、当企業集団の売上高 1,681 百万円（前年同期比 5.4%減）、営業利益 242 百万円（前年同期比 15.2%増）、経常利益 247 百万円（前年同期比 12.9%増）、中間純利益 143 百万円（前年同期比 11.7%減）となりました。

②通期の見通し

当中間連結会計期間の概況で触れましたように、平成 18 年 2 月に会社法関係省令が予定していた時期より遅れて公表されました。企業経営に大きな影響を与えると思われるこの改正を捉えて、あらゆる角度からタイムリーな出版を目指します。しかし、省令公表後も一部改正が続く等、出版のタイミング上、不透明な状況も存在します。

以上のことから、通期の見通しは連結ベースで、売上高 3,445 百万円（前年比 0.9%減）、経常利益 355 百万円（前年比 11.7%減）、当期純利益 196 百万円（前年比 24.9%減）を見込んでおります。この数値は既発表（平成 17 年 11 月 25 日）のものと同等であります。単体におきましても同様で、売上高 3,234 百万円（前年比 1.5%減）、経常利益 352 百万円（前年比 11.8%減）、当期純利益 195 百万円（前年比 25.3%減）を見込んでおります。

（2）財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 174 百万円増加し、当中間連結会計期間末には、1,679 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 177 百万円（前中間連結会計期間比 202 百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 253 百万円、仕入債務の増加額 34 百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 41 百万円及び法人税等の支払額 66 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 53 百万円（前中間連結会計期間比 256 百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 27 百万円及び貸付けによる支出 40 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 50 百万円（前中間連結会計期間比 154 百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額 100 百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額 48 百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月中間期	平成 17 年 3 月中間期	平成 18 年 3 月中間期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率	61.3%	71.2%	69.3%	68.3%	71.0%
時価ベースの株主資本比率	40.2%	67.3%	68.8%	39.8%	64.4%
債務償還年数	—	—	0.6 年	0.1 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.3 倍	△127.3 倍	1,530.3 倍	117.2 倍	242.8 倍

（注）1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数 (自己株式控除後)) により算出しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社が判断したものです。

① 再販制度について

当社の製作、販売する書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (以下「独占禁止法」という)」第 23 条の規定により、再販売価格維持契約制度 (以下「再販制度」という) が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の 1 つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」(平成 13 年 3 月 28 日公表) によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社への経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社も採用しております。

当社は、近時、「返品減少」を重点政策の 1 つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため返品率の増加は、当社の経営成績に影響を及ぼします。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

期 別 科 目		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資 産 の 部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,735,529		2,122,543		1,964,118	
受取手形及び売掛金		899,051		877,770		836,677	
たな卸資産		513,786		572,681		574,352	
短期貸付金		180,000		180,000		140,524	
繰延税金資産		31,936		21,019		24,277	
その他		5,029		8,256		2,785	
貸倒引当金		△ 17,852		△ 8,553		△ 10,000	
流動資産合計		3,347,481	73.5	3,773,717	76.1	3,532,734	75.1
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		55,532		50,717		53,611	
運搬具		2,414		1,606		2,075	
土地		190,129		194,929		167,929	
その他		4,805		3,857		4,343	
有形固定資産合計	※1	252,881	5.6	251,111	5.1	227,960	4.9
無形固定資産							
借地権		—		22,200		22,200	
ソフトウェア		498		378		438	
その他		1,226		1,226		1,226	
無形固定資産合計		1,725	0.0	23,805	0.5	23,865	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券		194,034		150,425		147,516	
関係会社株式		383		383		383	
繰延税金資産		62,793		62,358		74,566	
事業保険積立金		71,624		77,852		74,817	
破産更生債権等		5,813		5,522		5,813	
長期性預金		600,000		600,000		600,000	
その他		19,231		17,906		17,531	
貸倒引当金		△ 4,069		△ 4,069		△ 4,069	
投資その他の資産合計		949,811	20.9	910,380	18.3	916,559	19.5
固定資産合計		1,204,418	26.5	1,185,297	23.9	1,168,385	24.9
資産合計		4,551,899	100.0	4,959,015	100.0	4,701,119	100.0

期 別 科 目		前中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		733,244		849,672		815,629	
短期借入金		—		100,000		—	
未払法人税等		84,902		95,716		66,751	
未払消費税等	※2	13,113		17,982		7,545	
未払費用		23,657		22,641		20,647	
賞与引当金		49,790		51,008		58,150	
返品調整引当金		67,476		61,202		53,051	
その他		159,790		148,586		134,341	
流動負債合計		1,131,973	24.9	1,346,808	27.2	1,156,116	24.6
II 固定負債							
退職給付引当金		154,926		152,176		180,909	
連結調整勘定		—		23,104		—	
繰延税金負債		—		360		—	
その他		262		262		262	
固定負債合計		155,188	3.4	175,903	3.5	181,171	3.9
負債合計		1,287,162	28.3	1,522,712	30.7	1,337,288	28.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		24,397	0.5	—	—	24,523	0.5
(資本の部)							
I 資本金		383,273	8.4	383,273	7.7	383,273	8.1
II 資本剰余金		203,710	4.5	203,710	4.1	203,710	4.3
III 利益剰余金		2,659,761	58.4	2,854,463	57.6	2,758,654	58.7
IV その他有価証券評価差額金		559	0.0	4,409	0.1	2,677	0.1
V 自己株式		△ 6,964	△ 0.1	△ 9,554	△ 0.2	△ 9,007	△ 0.2
資本合計		3,240,340	71.2	3,436,302	69.3	3,339,307	71.0
負債、少数株主持分及び資本合計		4,551,899	100.0	4,959,015	100.0	4,701,119	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年10月 1日 至平成17年 3月31日			当中間連結会計期間 自平成17年10月 1日 至平成18年 3月31日			前連結会計年度要約連結損益計算書 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		1,777,576	100.0		1,681,386	100.0		3,477,403	100.0
II 売上原価		988,026	55.6		996,588	59.3		2,024,787	58.2
売上総利益		789,550	44.4		684,797	40.7		1,452,615	41.8
返品調整引当金繰入額		22,166	1.2		8,151	0.5		7,741	0.2
差引売上総利益		767,384	43.2		676,646	40.2		1,444,874	41.6
III 販売費及び一般管理費									
荷造運搬費	34,035			36,651			65,551		
広告宣伝費	86,209			69,134			157,843		
貸倒引当金繰入額	1,956			—			—		
役員報酬	104,469			50,725			191,113		
給料手当	124,125			111,798			238,981		
賞与	18,404			2,574			58,417		
賞与引当金繰入額	31,392			32,867			43,498		
退職金	6,061			81			6,510		
退職給付費用	5,396			2,521			13,022		
福利厚生費	25,019			22,743			52,921		
旅費交通費	18,155			17,962			34,828		
租税公課	8,827			3,189			16,348		
減価償却費	2,320			1,659			3,437		
その他	90,848	557,221	31.4	82,625	434,535	25.8	180,498	1,062,971	30.6
営業利益		210,162	11.8		242,111	14.4		381,902	11.0
IV 営業外収益									
受取利息	1,703			2,326			3,970		
受取配当金	53			61			2,504		
受取地代家賃	2,658			1,800			4,503		
雑収入	4,978	9,394	0.5	2,911	7,098	0.4	10,263	21,242	0.6
V 営業外費用									
支払利息	498			45			622		
有価証券評価損	—			—			15		
雑損失	14	512	0.0	1,778	1,823	0.1	—	638	0.0
経常利益		219,044	12.3		247,386	14.7		402,507	11.6
VI 特別利益									
退職給付引当金戻入益	—			4,911			5,895		
貸倒引当金戻入益	—			1,447			—		
役員退職慰労引当金戻入	80,708	80,708	4.6	—	6,358	0.4	80,708	86,603	2.5
VI 特別損失									
固定資産除却損	—			91			187		
会計基準変更時差異償却額	12,216			—			24,433		
貸倒引当金繰入額	—			—			—		
投資有価証券評価損	100			—			3,716		
関係会社株式評価損	3,616			—			—		
その他	177	16,110	0.9	—	91	0.0	—	28,337	0.9
税金等調整前中間（当期）純利益		283,641	16.0		253,653	15.1		460,773	13.2
法人税、住民税及び事業税	79,680			95,139			163,356		
法人税等調整額	40,833	120,513	6.8	14,649	109,788	6.5	35,269	198,626	5.7
少数株主利益（損失△）		81	0.0		△ 53	0.0		207	0.0
中間（当期）純利益		163,047	9.2		143,918	8.6		261,939	7.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
			自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		自平成17年10月1日 至平成18年3月31日		自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高		203,710			203,710			203,710
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		203,710			203,710			203,710
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高		2,540,479			2,758,654			2,540,479
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	163,047	163,047	143,918	143,918	261,939	261,939		
III 利益剰余金減少高 配当金	43,765	43,765	48,109	48,109	43,765	43,765		
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,659,761			2,854,463			2,758,654

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	283,641	253,113	460,773
減価償却費	3,778	3,795	6,789
貸倒引当金の増加(減少△) 額	1,956	△ 1,447	△ 5,895
賞与引当金の増加(減少△) 額	△ 6,250	△ 7,141	2,110
退職給付引当金の増加(減少△) 額	9,557	△ 28,733	35,540
役員退職慰労引当金の増加(減少△) 額	△ 80,708	—	△ 80,708
返品調整引当金の増加(減少△) 額	22,166	8,151	7,741
投資有価証券評価損	100	—	100
受取利息及び受取配当金	△ 1,757	△ 2,387	△ 6,475
支払利息	498	45	622
売上債権の減少(増加△) 額	△ 152,760	△ 41,092	△ 90,386
たな卸資産の減少(増加△) 額	△ 10,179	1,671	△ 70,745
仕入債務の増加(減少△) 額	48,859	34,042	131,243
未払消費税等の増加(減少△) 額	△ 3,583	10,437	△ 9,151
その他	42,245	10,118	15,142
小計	157,564	240,571	396,700
利息及び配当金の受取額	2,315	3,239	6,876
利息の支払額	△ 354	△ 116	△ 479
法人税等の支払額	△ 184,929	△ 66,173	△ 286,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,403	177,520	116,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(純増加△) 額	△ 197,707	16,191	△ 229,516
有形固定資産の取得による支出	△ 96,934	△ 27,000	△ 74,974
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 22,200
投資有価証券の取得による支出	△ 60,353	—	△ 13,840
投資有価証券の売却・回収による収入	11,700	—	16,431
貸付けによる支出	—	△ 40,000	—
貸付金の回収による収入	41,166	1,401	82,341
保険積立てによる支出	△ 2,073	△ 3,035	△ 5,265
保険解約による収入	3,736	—	3,736
会員権取得による支出	△ 9,750	—	△ 9,750
子会社株式の取得による支出	—	△ 1,243	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,215	△ 53,686	△ 253,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少△) 額	△ 60,000	100,000	△ 60,000
配当金の支払額	△ 43,454	△ 48,842	△ 43,556
少数株主への配当金の支払額	△ 140	△ 140	△ 140
その他	—	△ 546	△ 2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,594	50,469	△ 105,739
IV 現金及び現金同等物の増加(減少△) 額	△ 439,214	174,303	△ 242,433
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,747,288	1,504,855	1,747,288
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	△ 1,308,074	1,679,158	1,504,855

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社 会社名 株式会社プランニングセンター
株式会社CKD

(2) 非連結子会社 会社名 株式会社メディアクロス
(連結の範囲から除いた理由)

株式会社メディアクロスは小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

①会社名 株式会社ニューズネット

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、投資額の全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。

②会社名 株式会社知的財産総合研究所

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

会社名 株式会社メディアクロス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用を行っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 先入先出法による原価法

なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料 先入先出法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物及び構築物は8年~50年、運搬具及びその他は4年~20年であります。

②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内

における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物権の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 148,252千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 20,150千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 16,513千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、未払消費税等として表示しており ます。	※2 消費税等の取扱い 同 左	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との 関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,735,529	現金及び預金勘定 2,122,543	現金及び預金勘定 1,964,118
預入期間が3か月 を超える定期預金等 <u>△427,454</u>	預入期間が3か月 を超える定期預金等 <u>△443,071</u>	預入期間が3か月 を超える定期預金等 <u>△459,263</u>
現金及び現金同等物 <u>1,308,074</u>	現金及び現金同等物 <u>1,679,471</u>	現金及び現金同等物 <u>1,504,855</u>

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	当中間連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(器具備品)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(器具備品)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額 その他(器具備品)
取得価額相当額 — 千円	取得価額相当額 — 千円	取得価額相当額 — 千円
減価償却累計額相当額 — 千円	減価償却累計額相当額 — 千円	減価償却累計額相当額 — 千円
中間期末残高相当額 — 千円	中間期末残高相当額 — 千円	期末残高相当額 — 千円
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 — 千円	1年以内 — 千円	1年以内 — 千円
1年超 — 千円	1年超 — 千円	1年超 — 千円
合計 — 千円	合計 — 千円	合計 — 千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額
支払リース料 3,228千円	支払リース料 — 千円	支払リース料 3,228千円
減価償却費相当額 2,968千円	減価償却費相当額 — 千円	減価償却費相当額 2,968千円
支払利息相当額 35千円	支払利息相当額 — 千円	支払利息相当額 35千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
---	----	----

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	5,574	6,507	933
合 計	5,574	6,507	933

2 時価評価されていないその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	156,327
貸付信託受益証券	31,200
子会社株式及び関係会社株式	383
合 計	187,910

(注) 時価評価されていないその他有価証券について100千円の減損処理を行っております。
また、子会社株式及び関係会社株式について、3,616千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	5,494	12,898	7,404
合 計	5,494	12,898	7,404

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	106,327
貸付信託受益証券	31,200
子会社株式及び関係会社株式	383
合 計	137,910

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	5,494	9,989	4,495
合 計	5,494	9,989	4,495

2 時価評価されていないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,327
貸付信託受益証券	31,200
子会社及び関係会社株式	383
合 計	137,910

(デリバティブ取引関係)

当集団では、前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,681,683	95,893	1,777,576	—	1,777,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	1,358	1,801	(1,801)	—
計	1,682,126	97,251	1,779,378	(1,801)	1,777,576
営業費用	1,493,880	95,745	1,589,625	(22,211)	1,567,414
営業利益	188,245	1,506	189,752	20,410	210,162

当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,592,471	88,915	1,681,386	—	1,681,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	45,175	45,551	(45,551)	—
計	1,592,849	134,088	1,726,938	(45,551)	1,681,386
営業費用	1,376,480	126,502	1,502,982	(63,707)	1,439,275
営業利益	216,369	7,586	223,955	18,155	242,111

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,281,403	196,000	3,477,403	—	3,477,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	976	39,086	40,062	(40,062)	—
計	3,282,379	235,086	3,517,466	(40,062)	3,477,403
営業費用	2,945,934	230,860	3,176,794	(81,294)	3,095,500
営業利益	336,445	4,226	340,671	41,231	381,902

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業...書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業...雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)、及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)については、国内売上のための記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	740円39銭	785円84銭	763円52銭
1株当たり中間(当期)純利益	37円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	32円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	59円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	163,047	143,918	261,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	163,047	143,918	261,939
普通株式の期中平均株式数(株)	4,376,544	4,372,760	4,376,101

(重要な後発事象)

連結子会社である株式会社プランニングセンターと非連結子会社である株式会社メディアクロスの合併を平成18年4月24日開催の両社及び連結財務諸表提出会社の取締役会において決議いたしました。合併の概要は次のとおりであります。

- ① 存続会社 株式会社メディアクロス
- ② 合併期日 平成18年7月1日(予定)
- ③ 商号 株式会社プランニングセンター
- ④ 合併の目的 当企業集団内における事業の整備を図り、より一層効率的な連結経営を遂行するため